

日本共産党の杉本としたか県議は 8 月 1 日、県議会本会議において①近江牛の処理・流通に係る県の対応②「南高北低」問題③アユおよび水産試験場について、知事等に質問しました。

杉本県議
が追及

大野県議の不当圧力に対する県の対応に問題あり

昨年 11 月～12 月の間に、大野和三郎県議が、16 回にわたり知事や農政水産部長、理事などと面談し、近江牛の処理・流通に係る問題で不当な圧力をかけました。杉本県議は、「議員の問題は政倫審で追及されるが、この間の県の対応は 2 つの問題で、県民の信託を受けた県行政としての原則を逸脱している」として一般質問で追及しました。

①県補助金を示して民民の契約解除を要請

県食肉センターでのと畜で発生する JA 全農しが出荷の牛副生物は H 食品（長浜市）に流通しています。大野県議は H 食品がコンプライアンス違反業者であるから、その取引をやめさせなければ、来年度予算での農協関連の予算は認められないと県に圧力をかけました。これを受けて昨年 11 月 9 日、県農政水産部長と理事が JA 滋賀を訪問し、県補助金一覧表を手渡し、全農と H 食品との契約を解除するよう要請しました。

杉本県議の追及に、知事「反省している」

杉本県議は、「この要請について、知事は関与しているのか」と質問。知事は「要請に行ったことは事前に報告を受けていたが、県補助金の一覧表を示したことは知らなかった」と答弁。杉本県議は「県が補助金を出している団体の契約相手が法令違反をしたときに、補助金カットをたてに民間同士の契約の解除を求めることは、県がやるべき仕事ではない。県行政の原則が崩れている」と迫りました。知事は「県としては補助金一覧を盾に取引関係の見直しを求めたものではないと考えるが、誤解を招き、JA グループ滋賀にお詫びした」「民間と民間の取引の關係に、県が必要以上に介入するという点については、しっかりとわきまえて対応することが必要」とし、「反省している」と述べました。

②「官製談合」疑惑のプロポーザル（公募）

県食肉センターでは、副生物処理をしている副生物協同組合を排除し、昨年 2 月に新たに S 社（兵庫県）をプロポーザル（公募）で選定しました。しかし、副生物協同組合が提訴したため、S 社と契約できずにいます。杉本県議は「このプロポーザル直前に 2 回にわたり県が S 社を訪問している。初めから S 社ありきで物事が短期間に進められているが、こうしたやり方を県行政が行っているのは問題ではないか。『官製談合』疑惑の批判もある」と追及しました。さらに杉本県議は「牛副生物処理を県外の大手業者に委ねることになれば、地元の畜産振興や近江牛のブランドにかかわり、近江八幡市や東近江市の市長も批判の声を上げている」と指摘。知事は「地元の畜産業の振興への影響について懸念する声があることは承知している。しかし、この分野は県内の事業者だけでやろうとすると、いろんな関係が難しく絡み合っていて、公平・公正・適正な運営や取引が出来ないというような面もある。総合的に勘案して地元畜産業の振興を図りたい」と答弁しました。

発端のコンプライアンス違反を検証すべき

杉本県議は、大野議員が取り上げている問題の発端になったのは、2019 年 9 月に H 食品の代表が恐喝未遂で逮捕起訴されたこ

と。これでコンプライアンス違反業者ということになっているが、恐喝未遂が脅迫未遂になり、本年 1 月には無罪が確定しています。刑事裁判での有罪率は 99.9%とされており、無罪はきわめて異例です。杉本県議は「仕組まれた『コンプライアンス違反』の疑いもある。県として原点に立ち返って検証すべきだ」と指摘しました。



と。これでコンプライアンス違反業者ということになっているが、恐喝未遂が脅迫未遂になり、本年 1 月には無罪が確定しています。刑事裁判での有罪率は 99.9%とされており、無罪はきわめて異例です。杉本県議は「仕組まれた『コンプライアンス違反』の疑いもある。県として原点に立ち返って検証すべきだ」と指摘しました。

議員のパワハラから職員を守る対策を

大野県議は昨年 11 月～12 月の 50 日間で、畜産課主席参事と 11 回、畜産担当理事と 10 回面談している。議員から暴言を吐かれても唯々諾々と従っている職員の対応は、異常なものである。杉本県議は「議員等からのパワハラにたいして、職員が安心して働けるよう、組織で対応する強力な対策をとるべきだ」と知事に求めました。知事は「公正・公平な職務の遂行はもちろんのこと、厳しい対応を求められている場合、その対応を個人に委ねるのではなく、組織として対応をするよう、これまでを教訓としながら、毅然とした厳然たる対応をしていきたい」と答弁しました。

第 1 回政倫審 7/21 に開催される

杉本県議「再発許さぬ審査が必要」

大野県議の政治倫理違反疑惑についての第 1 回政治倫理審査会が 7 月 21 日に開かれました。審査の進め方について、杉本県議は「原則、すべて公開で行うべきだ」と主張。また、審査の論点を議員の品位や見識に限るべきという意見に対して、杉本県議は「常軌を逸した 2 ヶ月間に 16 回という面談の経緯、職員を呼びつけて高圧的発言、非常に品位のない言葉、虚偽の発言もしている。これらの事実認定をすることが第一だが、一番大事なことは、こういうことを二度と繰り返さない、犯させない県議会にすることが一番大きな目的なので、なぜ大野氏が、こんなにしてまで異常な圧力をかけて当局に迫ったのか、動機についても解明しなければ、なぜそのような行動を取ったのか、合理的な説明ができない」と主張しました。



「南高北低」の原因と対策を問う

今議会では、衰退している北部地域の対策について、多くの議員が質問しました。代表質問の答弁で知事は「今般の選挙で県内を回る中、山間部の荒廃地域、耕作放棄地、空き家の増加といった課題が、北部地域で特に顕著に現れていることを目の当たりにした。これまで地方創生や人口減少対策に取り組んできたが、それが十分であったのか、さらに力を入れて進めるべきではないかという思いを持つに至った。あらためてこの地域の振興が必要との思いを強くした。ワーキングチームを立ち上げ、県北部における課題の整理とともに、県として取り組むべき対策や組織体制等についての検討を開始した」と述べました。

農林水産業の衰退、市町村合併、高校全県一区制… 北部地域の衰退の原因を明らかにして対策を

杉本県議の「北部地域の衰退の原因をどうとらえているか」と問い、知事は「若者の大幅な転出超過が生じている。その背景には、進学や就職の際、北部地域から通える大学や企業が少なくことや、希望する業種や職種の選択肢が少ないといった要因もあるのではないかと考えている。若い世代の転出超過は、その後の出生数減少に繋がります。それが更なる人口減少を招き、やがて集落の維持、活性化にも影響を及ぼすなど負のスパイラルを生じさせているものと考えている」と答弁しました。杉本県議は「歴史的にみると、北部地域の経済と人々の暮らしを支えてきた農林水産業が衰退し、地場産業で生計を立てることが困難になったことが一番の原因だ。市町村大合併で旧町の役場がなくなり、とりわけ合併市の周辺部が衰退している。さ

らに、普通科高校全県一区制が南部への生徒流出を促進している。こうした原因をよく分析し、対策を立てることが必要だ」と指摘しました。

県土の均衡ある発展の観点が知事に必要

杉本県議は「知事在任 8 年間で、長浜市や高島市での数十億円規模の文化・スポーツ施設整備をおこなったことがあるのか」と問い、知事は「ない」と答えました。県立美術館の再整備や新県立体育館の建設は津市。琵琶湖博物館の再整備やプール建設は草津市。今後予定している琵琶湖文化館の建替えも津市…数十億円～百億円の施設整備はほとんど県南部に偏っています。杉本県議は「県土の均衡ある発展を考えた施設配置に知事が心を配る必要がある」と指摘。知事は「全県を見渡して、様々な投資の判断が必要ではないか、そういったことに意を用いることが重要なのではないか、ということには私も同じ考えだ。ただ、それぞれの施設が持つ特性をふまえ、その持続性や発展可能性も同時に考えあわせて総合的に勘案して判断していくことが必要」と答弁しました。

高専（高等専門学校）の立地選定について

杉本県議は高専の立地選定について、「長浜市や米原市の市長が誘致を期待されているが、北部地域の振興という観点からどう考えるか」と質問。知事は「どこに立地した場合であっても、雇用の確保や次世代のものづくり人材の育成といった効果が県内全域にいきわたるよう、経済界や市町と連携して取り組む」と答えました。

アユと滋賀県水産試験場

アユが育たない琵琶湖に変わっている

県は今季のアユについて、「春先まで成育が悪く不漁で、その後回復した」としています。杉本県議は、「アユの成育と不漁について、4年前は産卵ピークが10月へと遅れたのが原因としていた。今季は9月の早い時期に産卵ピークがあったのに成育が悪いとしている。本年5月の魚群数は小群換算値で226群。1987年5月は1295群もあったがアユは順調に成育していた。アユの成育がうまくいかない琵琶湖に変わってきていることについてどう考えるか」と質問。農政水産部長は「2007年以降は、それまでとは異なって、アユ資源が少ないにも関わらず、成長量が小さくなる傾向にある。これは餌となる動物プランクトンが減少傾向にあることと関係している可能性がある。アユの資源量や成長の変動と餌との関係を詳しく調査している。アユの成育に適した環境を明らかにできるように研究を引き続き進める」と答弁しました。

水産試験場の整備を急げ

杉本県議は「琵琶湖漁業の最も主力であるアユの成育を図るための調査・対策が求められているが、その基地となる県立水産試験場の整備が遅れている。予算と体制の抜本的強化が必要だ」と指摘。知事は「県有施設更新・改修方針において更新の対象として、2025年度の事業着手に向けて、課題整理や事業方針等の検討を行うこととしている」と答えました。

大災害の一步手前の高時川氾濫

8月5日の県北部の集中豪雨で、高時川沿線で氾濫や護岸の欠損などが発生し、家屋浸水、農地損傷など大きな被害が出ました。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

人命が失われることがなかったことは不幸中の幸いです。各地で大災害の一步手前の状況が発生していました。あらためて、河川整備を急ぐことの重要性が浮き彫りになっています。同時に、くり返し起こる集中豪雨・熱波などの根本原因となっている地球規模での気候変動に対するCO2ネットゼロなどの取組の緊急性が増しています。



高時川沿線被災地を視察する杉本県議と鬼頭市議、5日